

平成24年9月26日

入学時期等の教育基本問題に関する検討会議 御中

総長

総合的な教育改革の加速に向けて

<総長所信（第二次）>

本年5月の役員会からの諮問以降、「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」（以下、「検討会議」）の関係者の皆さんには精力的な審議をいただき感謝しています。各部署における議論も本格化しつつあり、検討会議においては、年度内に一定の成案をまとめるべく、この秋に議論は重要な段階を迎えるものと認識しています。

これまでの間、秋季入学構想をはじめとする本学の総合的な教育改革に対する社会的な期待の高まりを実感しているところです。政府においては、「日本再生戦略」を閣議決定し、グローバル人材育成戦略の一環として秋季入学の環境整備を進める方針を打ち出しました。大学界においても、12大学からなる「教育改革推進懇話会」が発足するなど、学事暦見直しをはじめとする諸課題に関する議論が活発化しています。産業界も、グローバル人材の育成に大きな期待を寄せ、本学に先導的な取組みを求める声は少なくありません。

私は、秋季入学への移行について、「実施するとなれば5年後を目指す」と述べてきました。しかし、こうした社会的な期待はもちろん、何よりも、環境の厳しさがいやます時代における学生の未来を真剣に考えると、教育改革の各方面で思い切った取組みを、逐次であれすみやかに実行していく必要性を痛感しています。学事暦をめぐっても、学内外からの様々な建設的な提案が示されている中、グローバルな大学のあり方を見据えて、一日も早く学生により望ましい環境を整備する取組みを、可能なところから開始していくことが必要であると考えます。

また、こうしたアクションを着実に推進し、そこでの経験や実績を積み重ねていくことが、東京大学の総合的な教育改革に関する幅広い理解や協力を得、社会におけるすみやかな環境整備を促していく上でも有益であると考えています。

については、こうした状況認識を共有いただきながら検討会議における審議を進め、その成果を第一次報告としてとりまとめていただくよう、お願いします。